AICHI MOBILITY INNOVATION

資料３

今年度の各分野取組状況について

2026年11月
あいちモビリティイノベーションプロジェクト

今年度の取組の全体像

需要の創出と供給力の強化の観点から推進した６つの事業について、今年度の取組を整理した

No.	事業概要	柱１ 需要の創出	柱２ 供給力の強化
1	ドローンによる物流サービス （物流）	○	
2	AAM（空飛ぶクルマ）離着陸場等整備に向けた調査・設計（人流）	○	
3	災害時のドローンの利活用検討及び地上空撮ドローンの平時ビジネス検討（災害対応）	○	
4	サプライチェーン構築に向けた共同研究会の開催（産業集積）		○
5	ドローンエンジニア人材育成に向けた検討（人材育成）		○
6	社会受容性拡大に向けた取組（普及啓発）	○	○

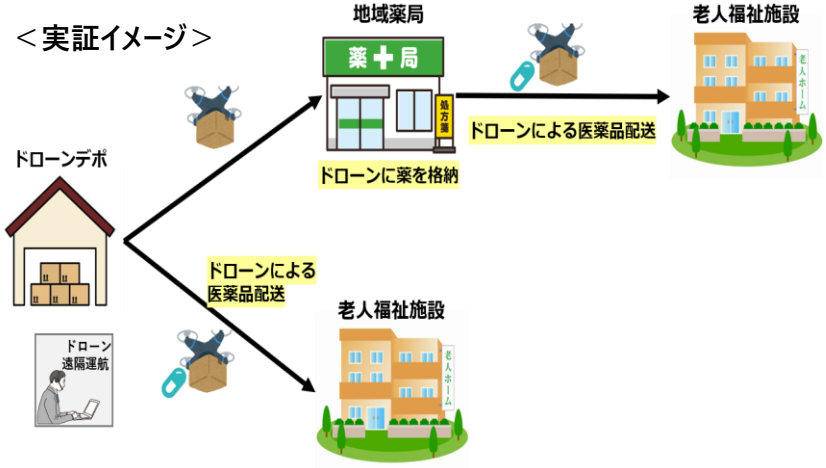
①　ドローンによる物流サービス　山間地モデル・離島モデル

山間地モデル・離島モデルは事業化に向けて、飛行を通じた事業性検証を実施。

山間地モデル（新城市長篠地区）

- 概要：持続的な医療インフラの構築を目指し、地元の医薬品配送事業者が主体となり、老人福祉施設等へ医薬品をドローンで配送。遠隔からのドローン運航及び置き配機能を搭載したドローンを活用。
- 期間：11月2日～11月20日
- 体制：グリーンサービス、NEXT DELIVERY、中北薬品、新城市
- 検証項目：
  - ・地元事業者によるドローン運航の内製化により、事業継続性を検証
  - ・医薬品配送を定期便として運用することで採算性を検証
  - ・医薬品配送における品質管理及び安全管理体制を検証

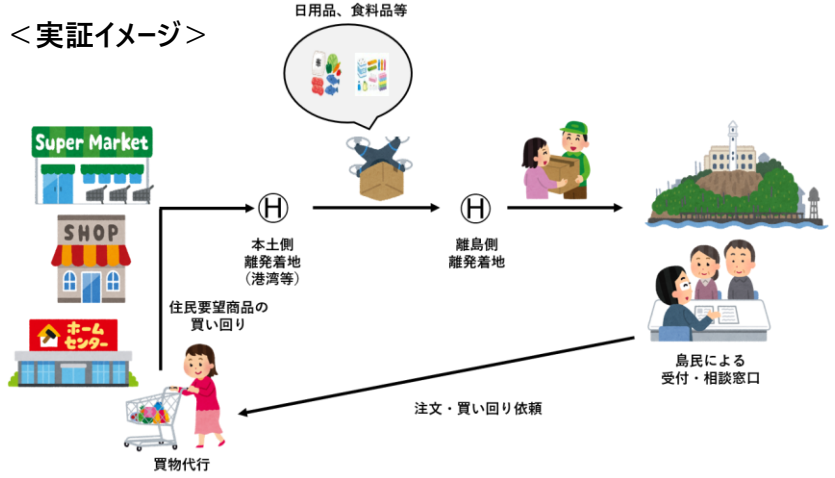
＜実証イメージ＞



離島モデル（西尾市佐久島）

- 概要：地域主体の持続的な物流体制の構築を目指し、地域おこし協力隊が物流オペレーションの一翼を担い、日用品や食料品等の住民ニーズを起点にしたドローン配送を実施。
- 期間：11月 9 日～12月 4 日
- 体制： Prodrone、日本航空、西尾市
- 検証項目：
  - ・地元住民を巻き込んだ物流体制の持続性を検証
  - ・地元住民よる注文受付等により、ニーズの掘りお越しや運航回数の増加につながるかを検証
  - ・様々場所に着陸することで、レベル４飛行による個宅配送実施に向けた課題を整理

＜実証イメージ＞



あいちモビリティイノベーションプロジェクト「空と道がつながる愛知モデル2030」

①　ドローンによる物流サービス　住宅地モデル・F/S調査

柱１ 需要の創出

住宅地モデルは、日本でも数少ない住宅地でのドローン飛行の技術検証を目的に実施する
また、新たな物流モデル構築・適地調査として、F/S調査を実施する

住宅地モデル（豊川市）

- 概要：都市部でのドローン物流実用化に向けた、人口集中地区における道路横断を含む試験飛行を実施し、様々な課題を検証。
- 期間：12月14日～12月19日
- 体制： Prodrone、日本航空、河合精工、スカイピーク、豊川市
- 検証項目：
  - ・精密着陸技術を検証することで、住宅地での離着陸場の成立条件を検証
  - ・飛行直下に人や車がいる可能瀬が高い道路を横断することで、安全な道路横断条件を検証
  - ・地域住民のプライバシー等の社会受容性に必要な項目を検証

＜実証イメージ＞



F/S調査（東栄町、設楽町、豊根村）

- 概要：新たな物流モデルの構築を目指し、ドローンと路線バスを組み合わせたマルチモーダル輸送体制の整備に向けた調査を実施。
- 体制：トヨコンロジスティクス、トラジェクトリー、豊鉄バス、東栄町、HMK Nexus、三遠モーダルシフト協議会
- 調査項目：
  - ・ドローン航路を整備することによる、ドローン飛行の安全性や調整コストの削減を調査
  - ・地域内物流を調査し、事業化を見据えた配送物、配送先を調査
  - ・輸送体制の座組を構築し、事業性を見据えた運航回数やオペレーション体制を調査

＜実証イメージ＞

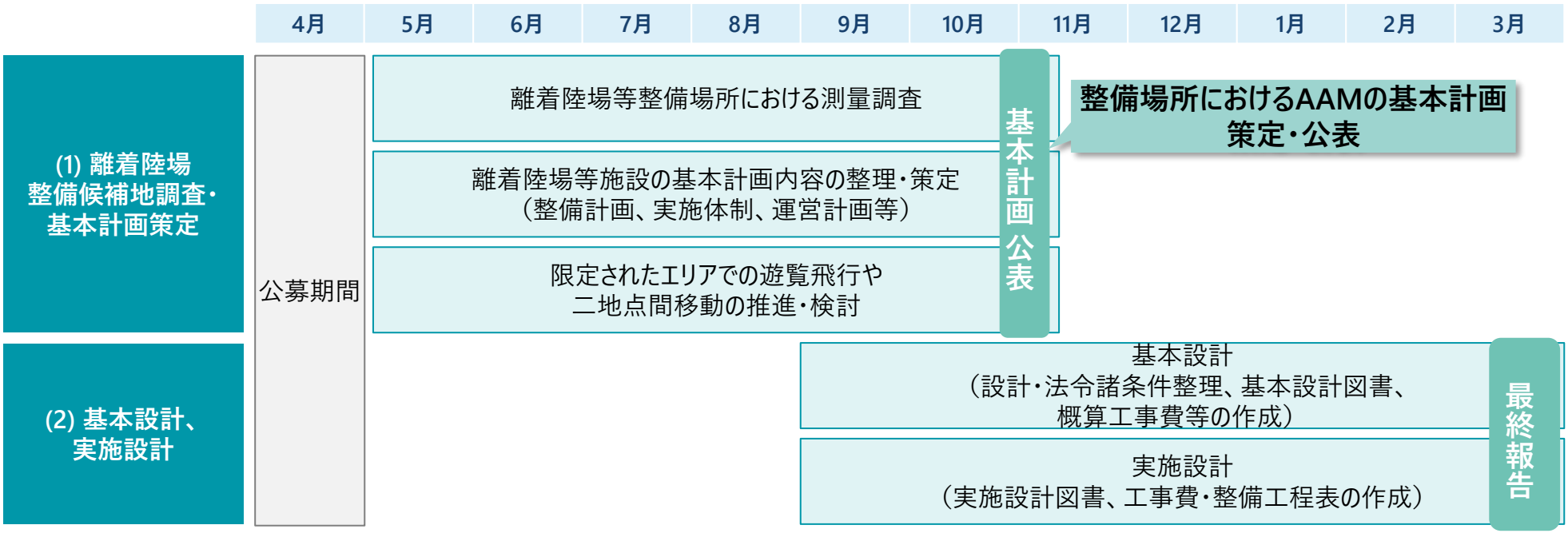


② AAM（空飛ぶクルマ）離着陸場等整備に向けた調査・設計（人流）

柱１ 需要の創出

県営名古屋空港におけるAAMの運航に必要な設備の整備・運用に係る調査を行い、基本計画を策定。
年度末に向けては、基本計画に基づき、設計業務（基本設計・実施設計）を実施。
体制：JV（長大、中部電力、名古屋鉄道、中日本航空）

事業概要・スケジュール



③　災害時のドローン利活用及び地上空撮ドローンの平時ビジネス検討（災害対応）

災害時にドローン等を利活用する「愛知県次世代空モビリティ災害対応チーム」の活動体制を構築するとともに、平時における公共インフラの点検等の地上空撮ドローンの利活用の検討を行う
体制：テラ・ラボ、Prodrone

現在の進捗状況	今後の取組

「愛知県次世代空モビリティ災害対応チーム」（災害対応チーム）の活動体制の構築

現在の進捗状況

- 県災害対策本部と連携して、災害時に「災害対応チーム」として、被災地域での現場対応ドローンによる支援活動を行う事業者を募集するため、事業者等を対象とした説明会を10月に開催。
- ドローンによる支援活動の実運用に向け、東浦町の協力の下、災害時を想定し、空撮ドローンを用いた飛行ポイントの選定や映像伝送等に関する検証訓練を実施。



東浦町にて、8月にドローン空撮訓練を行っている様子

今後の取組

- 「災害対応チーム」の活動体制構築に向け、県からの緊急用務空域等の情報をドローン事業者へ配信するためのリスト整備と、ドローンによる支援活動に協力可能な事業者の取りまとめを行うとともに、支援活動に係る運用マニュアルを整備。
- 南海トラフ地震等の大規模災害を想定した訓練に参加。
  12月：愛知県・知立市総合防災訓練
  1月：愛知県・美浜町津波地震防災訓練
- 東浦町での訓練を通じて、支援活動の運用強化と自治体によるドローン活用の運用モデルを構築

地上空撮ドローンの平時のビジネス検討

現在の進捗状況

- 災害時におけるユースケースの中から、平時のビジネスとして社会実装の可能性の高い建物等の詳細撮影の業務について、名古屋港エリアでの災害発生時の利用を見据えた広域空撮データの有効性の検証を図る。
- 名古屋港周辺自治体を先行導入候補とし、個別ヒアリングに向けた調整を実施。

今後の取組

- 関係自治体に対し、平時ビジネス利用の個別ヒアリングや、取得した広域空撮データに基づく自治体・関係機関とのWSを開催
  10~11月：個別ヒアリング
  12月：WSの開催
- 地上空撮ドローンを用いた平時のビジネスモデルをとりまとめ

③ 「愛知県次世代空モビリティ災害対応チーム」の活動体制構築（災害対応）

**有人航空機の安全確保を大前提に、県災害対策本部の「航空運用PT」と連携して
ドローン等を運用する「愛知県次世代空モビリティ災害対応チーム」の活動体制を構築する**

目的

平時のビジネスから災害時の運用への円滑な移行や有人機の安全を前提としたドローンと有人機との間での航空運用情報の連携を通じて、地域の災害対応力を高める。

「災害対応チーム」2つの機能

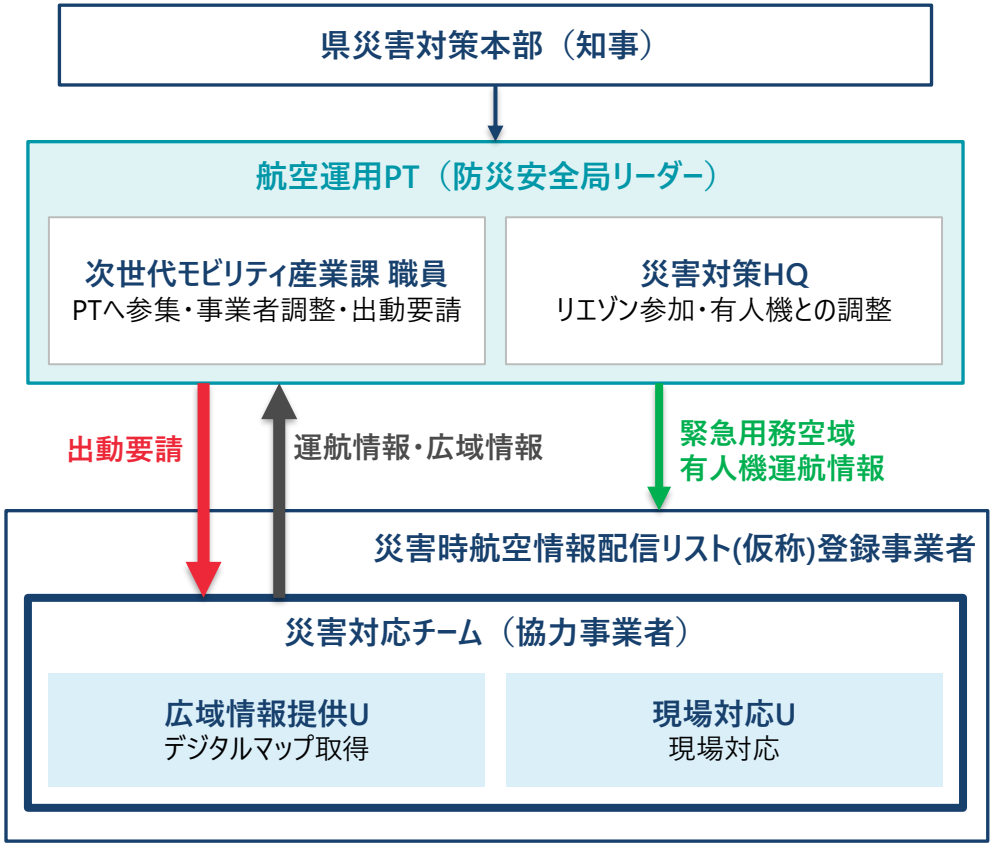
情報伝達機能
被災地を飛行する機体の運航情報と、広域の被害状況を
県災害対策本部等へ伝える

派遣機能
市町村からの要請に応じ、民間事業者のドローン等を派遣する

3つの構成（チーム内の役割）

災害対策HQ	航空運用PTにリエゾン参加。防災ヘリ等の運航情報を把握し、ドローンの飛行が有人機活動の妨げにならないよう緊急用務空域等の指定情報を含めた情報発信を行うとともに、航空運用調整を実施
現場対応U	被災市町村のニーズに応じて現場で被災状況の把握等を実施
広域情報提供U	発災直後の被災地のデジタル地図を作成し、災害対策本部・インフラ事業者等へ提供

活動体制（案）



活動体制の強化に向けて協力可能な事業者を募集中

④　サプライチェーン構築に向けた共同研究会の開催（産業集積）

柱２供給力の強化

愛知県の既存産業から次世代空モビリティ産業への新規参入を促し、サプライチェーン構築を図る。
体制：デロイト トーマツ

	ハードウェア研究会	ソフトウェア研究会
課題	■ 内閣府はドローンを「特定重要物資」に指定。経産省は点検・物流・防犯用途において「2030年に8万台を国内で供給」と掲げた。 ■ **ユースケースごとの需要の精緻化や要求される機体スペックを整理するなど、**企業が積極的に投資判断ができる潮流を整える必要がある	■ **オープンソースの開発を担える国内事業者は少なく、**事業者の掘り起こし、声掛けが必要である。 ■ **ソフトウェアとは何かの議論（役割・範囲・構成）が曖昧であり、必要なソフトウェアや参入余地の見える化**が必要である。
ゴール	■ **ハードウェア、ソフトウェアとも、機能分解、市場予測、事業機会や参入戦略を検討し、サプライチェーン構築に向けた各関連事業者の投資判断に資する「白書」**をそれぞれ作成する。	
概要	■ 計３回の研究会を開催 ■ 参加者：ドローンメーカー、自動車サプライヤー、有識者 ■ 白書の骨子案 第１章：ドローン産業概況 第２章：ユースケース別需要予測 第３章：ドローンハードウェアの機能分解 第４章：国内における事業機会と参入戦略 ■ 議論内容 ・骨子やハードウェアの機能分解の整理 ・ユースケース毎の国内需要の精緻化 ・国内機と海外機の比較に基づき、各ハードウェア部品に求められるスペックを検討	■ 計３回の研究会を開催 ■ 参加者：ドローンメーカー、自動車サプライヤー、航空機サプライヤー、有識者 ■ 白書の骨子案 第１章：ドローン産業概況 第２章：ドローンソフトウェアのユースケース別の要件整理 第３章：ドローンソフトウェアの機能分解 第４章：国内における事業機会と参入戦略 ■ 議論内容 ・骨子案やソフトウェアに係る課題の整理 ・ソフトウェアの全体構造の整理 ・機能分解（各機能系の役割や構成等）の精緻化
今後の議論	■ 年度末までに計３回研究会を実施し、各ハードウェア部品に求められるスペックの最終化や求められるスペックから他産業からの転用可能性を議論し、白書をとりまとめる。	■ 年度末までに計３回研究会を実施し、ソフトウェアの要件整理や事業機会と参入戦略に係る議論を行い白書をとりまとめる。

（参考）④サプライチェーン構築に向けた共同研究会の開催（産業集積）

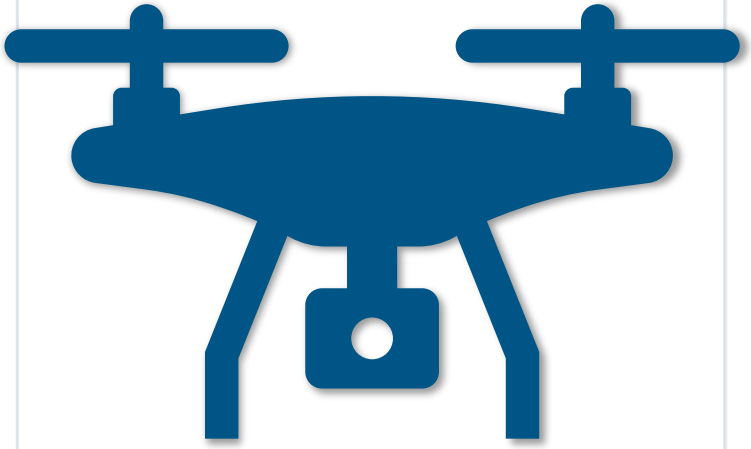
柱２供給力の強化

**ドローン共同研究会では、ハードウェアとソフトウェアを各7つの機能に分解整理し、
機体に求められるハードウェアスペックの整理とソフトウェアモジュール構造・役割の具体化を並行して進めている**

ハードウェア

- **推進システム**
  モーター・プロペラ／推力
- **制御・ナビゲーションシステム**
  姿勢・位置・航法センサー
- **機体システム**
  フレーム／構造・耐環境性
- **通信システム**
  機体・地上・外部との通信
- **動力システム**
  バッテリー／電源管理
- **安全管理系**
  冗長化／異常検知・保護
- **用途別アタッチメント系**
  カメラ・物流・点検装備

機体



主要コンポーネント

- バッテリー
- FC（フライトコントローラ）
- 機体搭載コンピューター

ソフトウェア

- **飛行制御系**
  姿勢・経路・自律飛行制御
- **認識・判断系**
  環境認識／状態推定・判断
- **ミッション管理系**
  計画・タスク・進行管理
- **通信系**
  機体内外の情報伝達
- **安全・セキュリティ系**
  フェイルセーフ／脅威対策
- **データ・連携基盤系**
  データ蓄積・連携・API
- **運用サービス系**
  運航・監視・業務サービス

⑤　ドローンエンジニア人材育成に向けた検討（人材育成）

柱２供給力の強化

昨年度整備したカリキュラム・テキストを活用し、「育成事業者の支援」と「ドローンエンジニア人材の拡大に向けた検討会の開催」により、継続的にドローンエンジニアを輩出できる体制づくりを進める。
体制：パーソルビジネスプロセスデザイン、Prodrone

現在の進捗状況	今後の取組

育成事業者への支援

■ エンジニア人材育成事業者を公募により広く募集し、講習を実施する講師育成のためのワークショップを8月に実施。ドローンキットの組立とログの解析による技能習得、カリキュラム作成を支援。
■ 事業者からの技術的な問合せに対応できる体制を整備。





WSの様子

■ 技術的な問合せ対応やカリキュラム作成支援を引き続き実施。
■ 人材育成事業者が講師を務める模擬講習を実施し、適切に講習を実施できるようにサポート。
（実施予定内容）
　✓ 学生を対象にした出前講座の実施
　✓ 社会人を対象にしたより実践的な講習の実施

ドローンエンジニア人材の拡大に向けた検討会の開催

■ 第1回検討会（7月）
参加者：機体メーカ、サービサー、教育機関、関連団体、有識者
主な議論内容：
・ドローンエンジニア人材の重点育成対象等について
・講師と受講者及び受講後の出口を含めた人材育成モデルを具体化することやMROの業務範囲の再整理が必要と結論

■ 年度末までにヒアリング調査や検討会を計２回開催し、ドローンエンジニア人材育成の基礎資料となる「**愛知県版ドローンエンジニア人材拡大に向けた考え方**」をとりまとめ予定。
■ 主な項目として、業界における人材の課題、エンジニア人材の市場推計、重点的に育成すべきエンジニア人材の定義、人材育成方法の整理、習熟度を図る指標等を盛り込む想定。

⑥　社会受容性拡大に向けた取組（普及啓発）

国内外のモビリティ関係者、メディア関係者、地域住民の次世代空モビリティに対する社会受容性を高めるため、プロジェクトチームメンバー、ネットワークメンバーの協力を得ながら県内各地で機運醸成事業を実施

現在の進捗状況と今後の取組

No.	開催日	開催場所	イベント名	実施内容
1	3月7～8日	イオンモール大高	おおだかものづくりフェス	機体・パネル展示、動画放映、VR体験等
2	4月17～19日	イオンスタイル熱田	いいともあいちフェア	機体・パネル展示、動画放映、ドローンシミュレーター／VR体験等
3	9月26日	にししん文化会館	西尾青年部会70周年記念事業「ときめき未来フェス＠西尾～みんなの一歩がみらいをつくる！～」	機体・パネル展示
4	11月11日	ポートメッセナゴヤ	メッセナゴヤ2026	ステージイベント「次世代空モビリティの産業クラスター化に向けて」、機体展示
5	12月26日	豊山社会教育センター	航空文化フェスタ	機体、VPのモック展示、VR体験等

【おおだかものづくりフェス】



【いいともあいちフェア】



【西尾青年部会70周年記念事業】



（参考） DP（ディパートメント）での議論について

ローンチモデルの先となる2030年「愛知モデル」実現に向けた動きを加速させるべく、今年度から個別ミッション毎の検討座組であるディパートメント(DP)を設置
プロジェクト内外の関係事業者間で、AAMの交通ネットワーク形成やドローン生産体制構築に係る協調領域の議論を実施

今年度のプロジェクト体制

プロジェクトチーム（PT）

メンバー

Prodrone（座長）、ジェイテクト、名古屋鉄道、SkyDrive、テラ・ラボ、VFR、愛知県

参加

ネットワークメンバー

必要に応じ参加

革新的ビジネスモデルタスクフォース（TF）

進捗共有

進捗共有

ローンチモデル検討チーム

- 物流モデル推進チーム
- 人流モデル推進チーム
- 災害対応モデル推進チーム

DP(ディパートメント)

■ 2030愛知モデル実現に向けた協調領域を議論（プロジェクトメンバー内外を問わず構成）

次世代空モビリティ拠点DP	• 県営名古屋空港における調査・設計事業と足並みを合わせながら、**県営名古屋空港等をハブとした交通ネットワーク形成に向けて、県外の有望ルート探索等**の場として、隣接県や関係事業者との意見交換を実施
ドローン生産拠点DP	• 持続的で競争力のある県内生産体制の構築のため、**ドローンハードウェア・ソフトウェア共同研究会での調査・議論結果をもとに、新規参入に係る議論等をドローン機体メーカーや部品サプライヤーと実施**